

# 全国歯科技工士教育協議会（第3部会）設立の歴史的背景【抜粋】

〔平成16年4月＝文責：松尾悦郎・平成23年2月＝補記：大塚弘介〕

平成23年2月＝抜粋・再構成：編集部

## 〔前書〕

昭和44年7月設立の「歯科技工士教育協議会」は全ての出発点となった。それは全国歯科技工士教育協議会（第3部会）、有限責任中間法人全国歯科技工士学校協会など名称を変え、平成21年に一般社団法人全国歯科技工士学校協会となり、設立して40年余の歳月が経過した。設立当時の要人も少なくなり、この際、本会設立当時の事情を明らかにしておく事が大切と考えた。執筆にあたり会報や初代会長であった鶴見輝彦氏からの聞き取りを基に調査を開始しこれをしたためた。今後、この粗稿をたたき台に、確かなものになることを願いつつ。

（〔会報〕よりの引用部分は割愛し、【抜粋】としました——編集部）

## 〔歯科技工士教育協議会の生い立ち〕

昭和40年頃から横浜歯科技工専門学校（当時）の鶴見輝彦理事長・校長と日本歯科専門学校（現日本歯科大学）の同窓である東北歯科技工専門学校の小田切博専務が個人的に学校間で勉強会の交流を行っていた。これを通じて、私立の独自性を考慮した多くの学校が協議する場の必要性を痛感するようになり、会の発足に向けて昭和42年11月29日、第1回設立準備打合せ会を開いた。

## 〔歯科技工士教育協議会の危機〕

本会成立から2～3年後、厚生省主催の歯科技工士養成所指導者打合会（昭和46年12月10日）において、当時の厚生省歯科衛生課長が、本会の活動を全国的に広げることを望み提案した。その結果、「歯科技工士教育協議会」に、国公立その他すべてを吸収合併した、全国的な歯科技工士教育協議会が、昭和46年12月に結成されることになった。すなわち「全国歯科技工士教育協議会＝全技協」の設立である。それを受け、昭和47年7月、おおもとの「歯科技工士教育協議会」は「歯科技工士教育運営懇談会」として出直しをはかった。その直後の同年10月、「歯科技工士学校協会」と改称した。この「歯科技工士学校協会」が、以下に記すような変遷の原点であった。

## 〔第3部会の誕生（昭和52年7月～11月）〕

「全技協」発足数年後、会員から設立母体の異なる全技協では教育の基本に関わる協議には問題が少なものの、その施行や運営に関する事項では論議がかみ合わないことが、しばしばあったと聞く。

とくに私立学校の会員から多くの声があがり、この問題を解決する必要に迫られた。対策として全技協内に設立母体を軸に第1部会（国公立）、第2部会（私立大学立）、第3部会（私立学校立）、第4部会（歯科医師会立）の4つの部会を発足させ、設立母体ごとの協議を可能にした。全国の私立歯科技工士学校に参集を呼びかけ、ここに「全国歯科技工士教育協議会（第3部会）」が誕生したのであった。

## 〔第3部会新役員の選出〕

昭和61年5月15日に行われた第3部会で鶴見初代会長の次期会長への辞意が堅く、鶴見氏の意見で、阪秀樹（埼玉）、瀬尾次郎（東邦）、中村道雄（新東京）、大塚弘介（東京）の各氏のいずれかで決定して戴きたいとの発言があった。4氏からはいずれも辞退したいとの意向がだされたが、協議の結果、全技協理事、全国専修学校各種学校協会理事をなされていた瀬尾次郎（東邦）氏が適切であるとの提案がなされ、参加者に賛同を求めたところ満場一致で、瀬尾次郎氏が第二代会長に選出された。

そして、昭和61年5月25日、東京駅前ホテル国際観光で4者会議を開き、役員人事が決定された。

### [第3部会の変遷について]

本会の名称には種々なものがあったので、混乱する場合がある。したがってその名称の変遷概略を以下に記す。

1. 歯科技工士教育協議会	昭和44年7月	設立
2. 全国歯科技工士教育協議会	昭和46年12月	設立
3. 歯科技工士教育運営懇談会	昭和47年7月	設立
4. 全国歯科技工学校協会	昭和47年10月	名称変更
5. 全国歯科技工士教育協議会（第3部会）	昭和52年7～11月	設立
6. 全国私立歯科技工士専門学校協会	昭和61年	設立
7. 全国私立歯科技工士学校協会	平成7年	設立

以降、平成15年「有限責任中間法人 全国歯科技工士学校協会」の設立まで、通称「全技協第3部会」として営々と活動してきたのであった。次いで、平成21年「一般社団法人 全国歯科技工士学校協会」となり、今日にいたる。

8. 有限責任中間法人 全国歯科技工士学校協会	平成15年2月	設立
9. 一般社団法人 全国歯科技工士学校協会	平成21年4月	設立、現在に至る